

インターネットライブセミナー

PASSION
FOR THE
BEST

2019年の日米株見通し

～戻りを試す日米株、悲観か楽観か～

2019年1月30日

大和証券 投資情報部

シニアストラテジスト

細井 秀司



(2019年1月23日作成、
銘柄は2019年1月23日現在)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

(1)18年末にツッコみ、戻し歩調の日米株

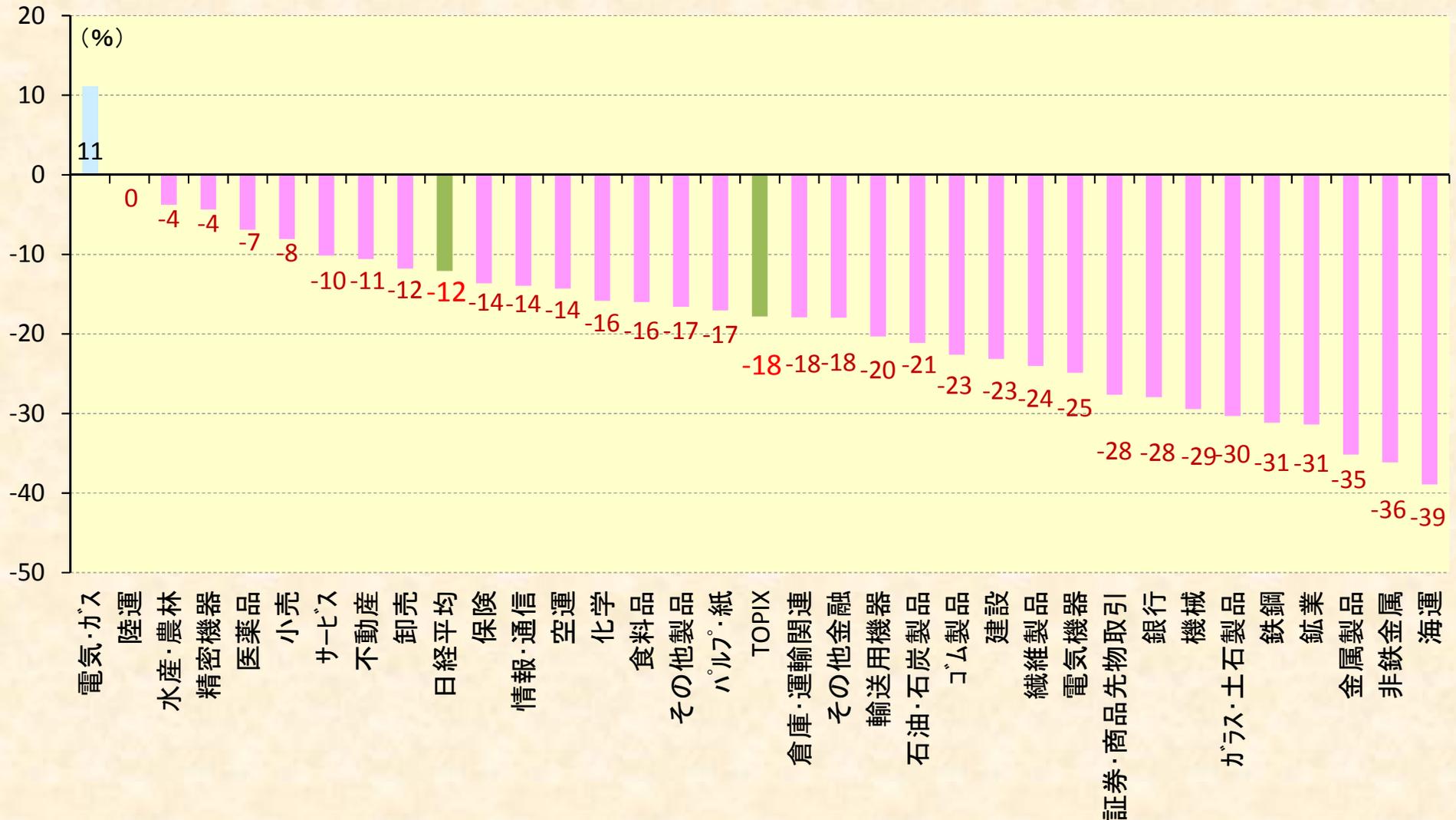
【日経平均、NYダウの推移】

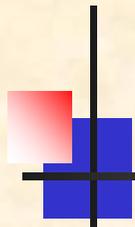


(出所)ブルームバーグ、直近値は19/1/22

(2)18年の日本株はアベノミクススタート以来初のマイナス。資源、市況系の下落大きい

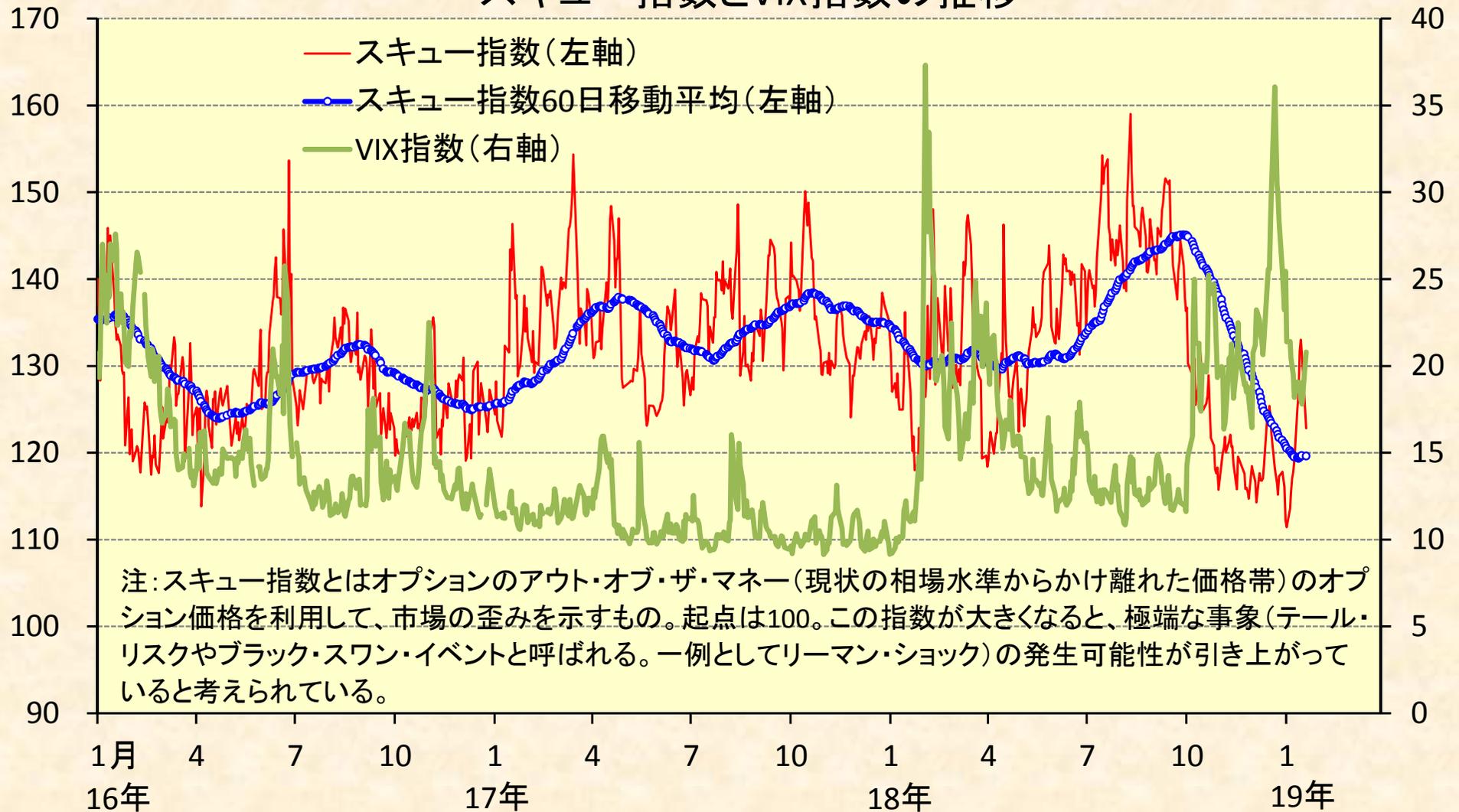
【東証33業種騰落率 17/12/29→18/12/28】





(3) 昨秋以降の下落は「予想外」を織り込み

スキュー指数とVIX指数の推移



(出所)ブルームバーグ、直近値は19/1/22

(4) 予想PER、日米株とも近年では 最低水準まで一旦低下

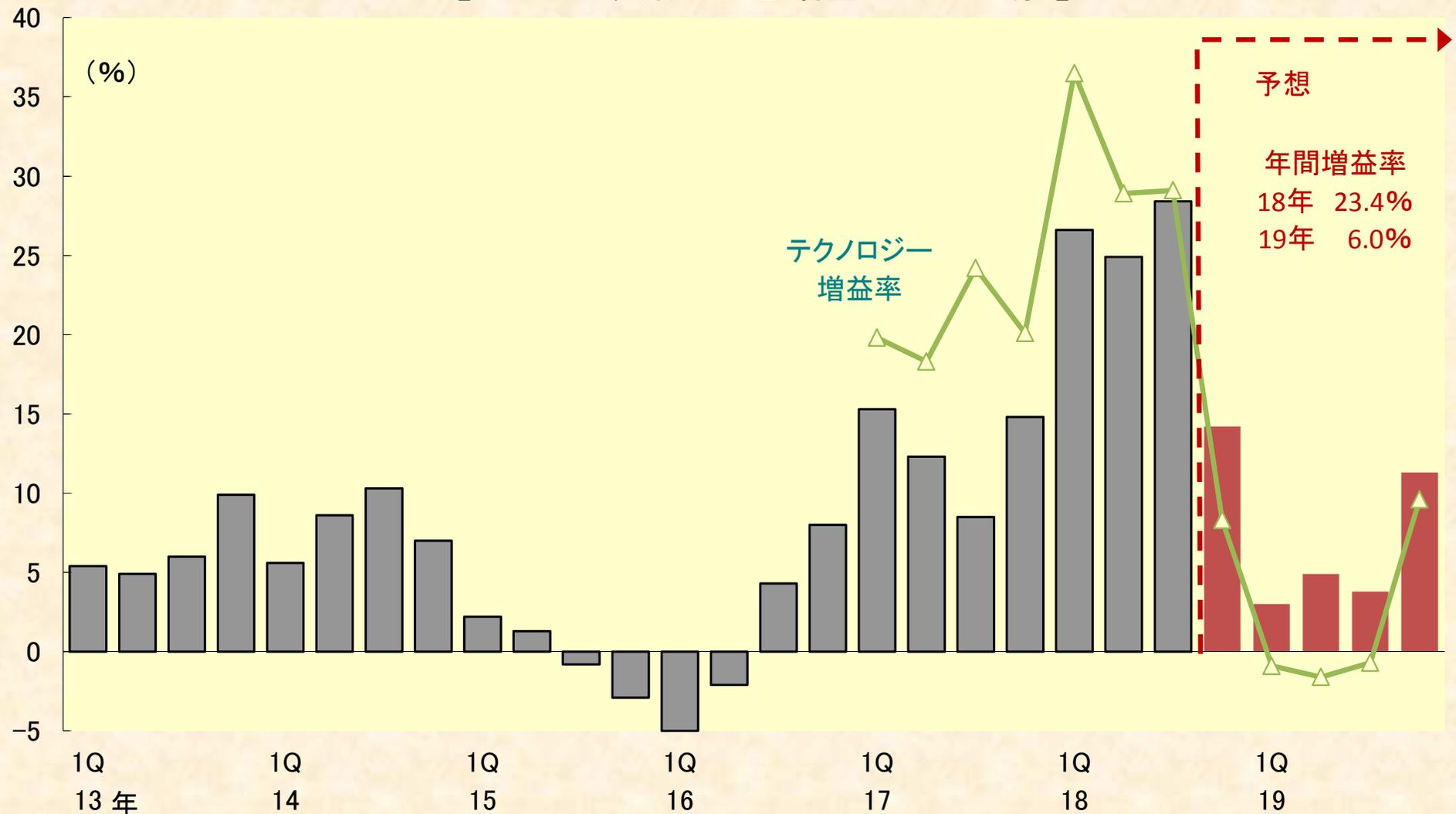
【S&P500とTOPIXの12ヵ月先予想PER推移】



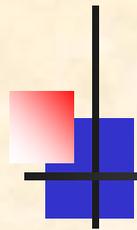
(注) 予想はI/B/E/Sの12ヵ月先予想。(出所)リフィニティブより大和証券作成

(5)米国S&P500予想増益率、鈍化しているが 増益基調堅持。テクノロジーは減益まで織込み

【S&P500 実績&予想増益率(四半期)】



(出所)リフィニティブより大和証券、前年同期比。1Q=1-3月期、18/4Q以降はコンセンサス予想(19/1/18時点)



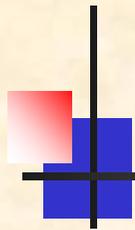
(6)国内企業の増益基調は継続の見通し

【大和の主要上場企業の企業業績見通し】

| (単位: %) | | 社数 | 2018 大和予 | 2019 大和予 | 2018 前回予 | 2019 前回予 | 2018 会予 | 2018 会前回予 |
|----------------|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|
| 経常利益 | 大和210(金融含む全業種) | 210 | 8.7 | 6.6 | 10.2 | 6.8 | — | — |
| | 大和200(事業会社) | 200 | 9.8 | 7.9 | 11.4 | 8.4 | 8.9 | 2.9 |
| | 製造業 | 113 | 8.9 | 6.1 | 11.2 | 7.1 | 6.8 | 3.8 |
| | 非製造業 | 87 | 11.2 | 10.4 | 11.6 | 10.1 | 11.8 | 1.8 |
| 税引利益 | 大和210(金融含む全業種) | 210 | 1.6 | 6.9 | 2.7 | 7.0 | — | — |
| | 大和200(事業会社) | 199 | 2.3 | 8.4 | 3.1 | 9.0 | 0.6 | -3.0 |
| | 製造業 | 113 | 1.6 | 6.2 | 2.8 | 7.7 | -0.4 | -4.1 |
| | 非製造業 | 97 | 3.3 | 11.5 | 3.6 | 10.8 | 2.0 | -1.4 |
| 為替前提 (年度平均) | | | | | | | | |
| | | 円/米ドル | 110.2 | 110.0 | 109.8 | 110.0 | | |
| | | 円/ユーロ | 129.9 | 130.0 | 130.0 | 130.0 | | |

(出所)大和証券作成。集計日は今回11/27、前回8/28

(注)18年度税引利益の予想増益率が低いのは、米法人減税に伴い、繰延税金負債を取り崩した一部企業の17年度税引利益が上ブレした背景があり、実勢では10%の増益となる。



(7) 予想PERからは日経平均年度末23,000円

【為替シナリオ別の日経平均株価想定】

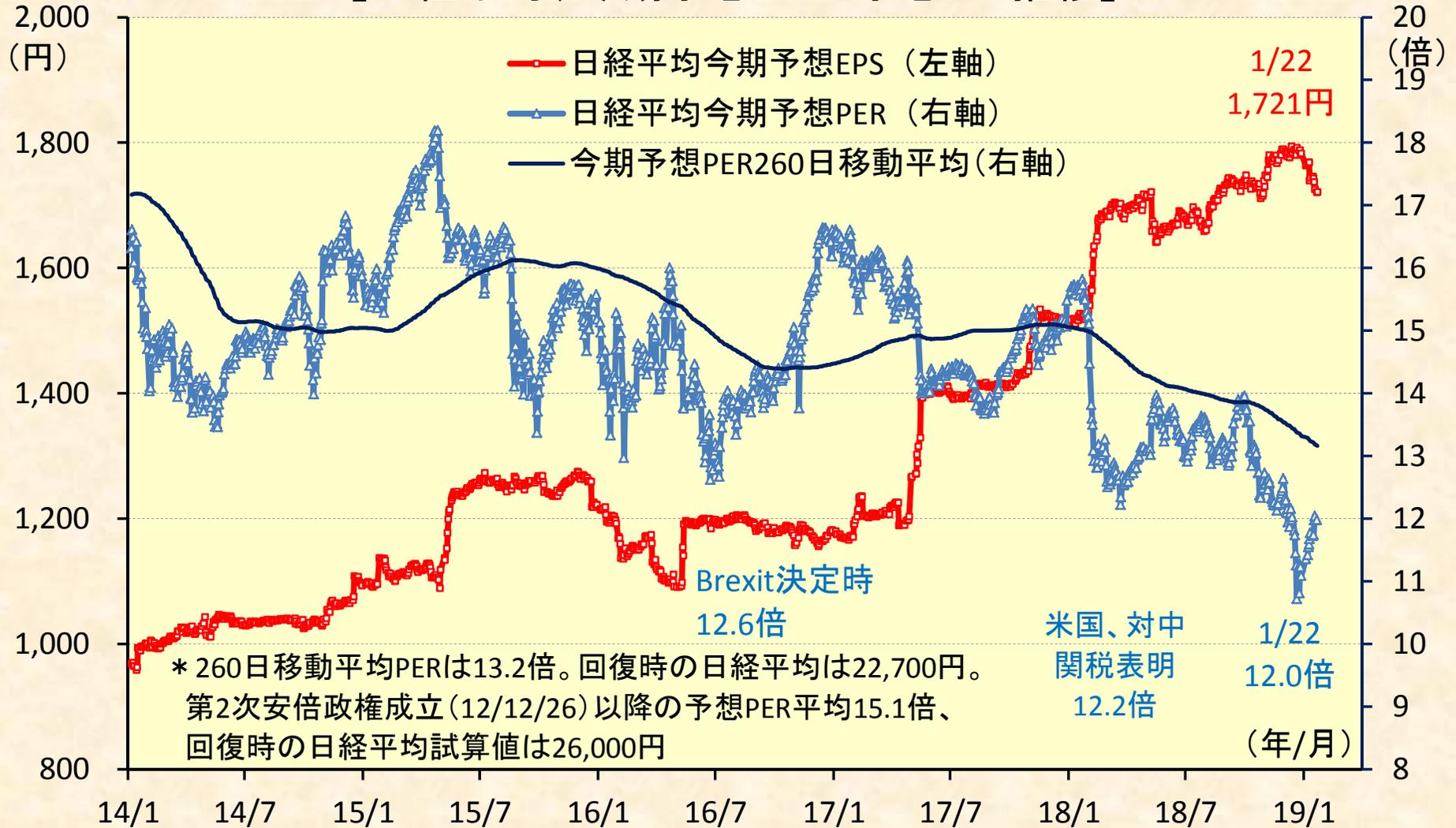
| | 日経平均 予想EPS | | 日経平均想定 [円] | | | | | | | | | |
|---------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 2018年度予想 | | | | | 2019年度予想 | | | | |
| | 2018 年度 | 2019 年度 | PER 11倍 | PER 12倍 | PER 13倍 | PER 14倍 | PER 15倍 | PER 11倍 | PER 12倍 | PER 13倍 | PER 14倍 | PER 15倍 |
| 100円/ドル 120円/ユーロ | 1,767 | 1,847 | 19,400 | 21,200 | 23,000 | 24,700 | 26,500 | 20,300 | 22,200 | 24,000 | 25,900 | 27,700 |
| 105円/ドル 125円/ユーロ | 1,792 | 1,897 | 19,700 | 21,500 | 23,300 | 25,100 | 26,900 | 20,900 | 22,800 | 24,700 | 26,600 | 28,500 |
| 110円/ドル 130円/ユーロ | 1,816 | 1,948 | 20,000 | 21,800 | 23,600 | 25,400 | 27,200 | 21,400 | 23,400 | 25,300 | 27,300 | 29,200 |
| 115円/ドル 135円/ユーロ | 1,840 | 1,998 | 20,200 | 22,100 | 23,900 | 25,800 | 27,600 | 22,000 | 24,000 | 26,000 | 28,000 | 30,000 |
| 120円/ドル 140円/ユーロ | 1,865 | 2,048 | 20,500 | 22,400 | 24,200 | 26,100 | 28,000 | 22,500 | 24,600 | 26,600 | 28,700 | 30,700 |

(注) 業績予想は大和予想、東洋経済予想(日経225ベース)、18/11/27時点。為替前提は18/10以降の前提。

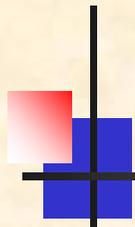
(出所) 大和証券作成

(8)日経平均の今期予想PERも一時11倍割れ、アベノミクススタート前まで低下

【日経平均、今期予想PERと予想EPS推移】



(出所)日本経済新聞社、EPS、PERは今期予想

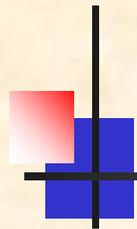


(9)日経平均の下値メドはPBR1倍水準

日経平均BPSとPBR推移



(出所) 日本経済新聞社、直近値は19/1/22



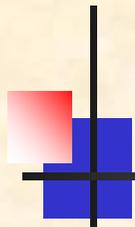
(10)下ブレた世界経済見通し、底打ちも示唆

IMF 世界経済見通し

| 単位:% | 2017 | 2018 (予想) | 2019(予想) | | 2020(予想) | |
|------------|------|--------------|----------|------|----------|------|
| | | | 1月時点 | 10月比 | 1月時点 | 10月比 |
| 世界 | 3.8 | 3.7 | 3.5 | ▲0.2 | 3.6 | ▲0.1 |
| 先進国 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | ▲0.1 | 1.7 | +0.0 |
| 日本 | 1.9 | 0.9 | 1.1 | +0.2 | 0.5 | +0.2 |
| 米国 | 2.2 | 2.9 | 2.5 | +0.0 | 1.8 | +0.0 |
| ユーロ圏 | 2.4 | 1.8 | 1.6 | ▲0.3 | 1.7 | +0.0 |
| 英国 | 1.8 | 1.4 | 1.5 | +0.0 | 1.6 | +0.1 |
| 新興国 | 4.7 | 4.6 | 4.5 | ▲0.2 | 4.9 | +0.0 |
| 中国 | 6.9 | 6.6 | 6.2 | +0.0 | 6.2 | +0.0 |
| インド | 6.7 | 7.3 | 7.5 | +0.1 | 7.7 | +0.0 |
| ブラジル | 1.1 | 1.3 | 2.5 | +0.1 | 2.2 | ▲0.1 |
| ロシア | 1.5 | 1.7 | 1.6 | ▲0.2 | 1.7 | ▲0.1 |
| ASEAN-5(注) | 5.3 | 5.2 | 5.1 | ▲0.1 | 5.2 | +0.0 |

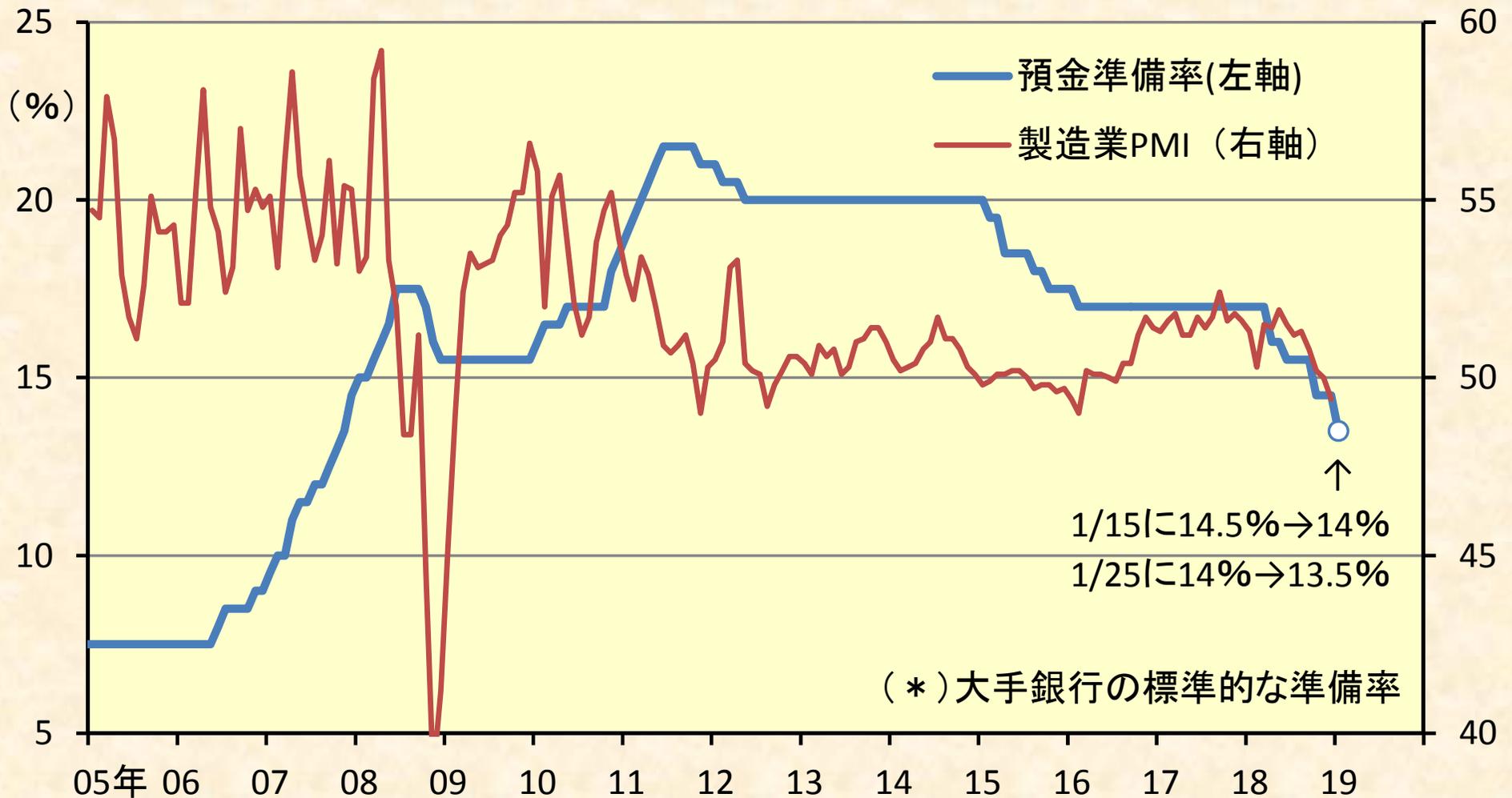
(注) インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国

(出所) IMF 19年1月21日改訂



(12)中国 政策投入への期待、減税？

中国 預金準備率(*)と製造業PMIの推移



(出所)ブルームバーグ、PMIの直近値は18年12月。

(13) 米国、金利見通しは従来より低下、 米日金利差による円安は望みにくいか

【米日金利差と円/ドルレート推移】



(出所)ブルームバーグ、直近値は19/1/22

【米国長短期債利回り及びスプレッド】



(出所)ブルームバーグ、直近値は19/1/22

(14)水準を下げた原油価格、産油国の 財政動向に注目

【WTI原油先物価格の推移(週次)】

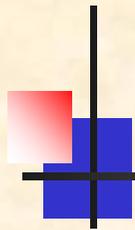


(出所)ブルームバーグ。直近値は19/1/18

サウジアラビアの財政収支

| | |
|--------|---------------------|
| 15年度 | ▲3,670億リヤル(▲980億ドル) |
| ←当初 | ▲1,450億リヤル(▲390億ドル) |
| 16年度 | ▲2,970億リヤル(▲790億ドル) |
| ←当初 | ▲3,260億リヤル(▲870億ドル) |
| 17年度 | ▲2,300億リヤル(▲615億ドル) |
| ←当初 | ▲1,980億リヤル(▲530億ドル) |
| 18年度 | ▲1,480億リヤル(▲395億ドル) |
| ←当初 | ▲1,950億リヤル(▲520億ドル) |
| 19年度当初 | ▲1,280億リヤル(▲340億ドル) |

(※ 1ドル=3.75リヤル)

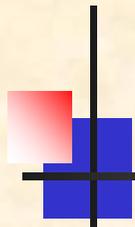


(15)2019年の注目テーマ①

| 注目テーマ | コメント | 主な関連企業 |
|------------------------------------|---|--|
| 消費増税と所得支援策 (10月) | 10月に消費税率が8%から10%に引き上げられる。もともと、前回14年と比べて、増税幅が小さいことから、耐久消費財の駆け込み需要と反動減は小さい見込み。加えて、政府は①食料品等への軽減税率適用、②幼児教育の無償化、③中小小売店でキャッシュレス決済をした場合の5%ポイント還元、④自動車・住宅ローン減税等の増税対策を予定、検討している。 | 【レジ・税率変更対応】 東芝テック(6588)、富士通フロンテック(6945 東2)、富士ソフトサービスビューロ(6188 東2) |
| | | 【中食(弁当・惣菜・出前等)】 わらべや日洋HD(2918)、ライドオンエクスプレスHD(6082)、サンエー(2659) |
| | | 【キャッシュレス決済】 アップル(AAPL NAS)、ビザ(V NY)、マスターカード(MA NY)、ペイパル・HD(PYPL NAS)、東日本旅客鉄道(9020)、LINE(3938)、楽天(4755)、ヤフー(4689)、クレディセゾン(8253) |
| 幼児教育の無償化 (10月) | 安倍政権は、子育て世代を応援し、全世代型の社会保障へ転換するため、10月から全ての3-5歳の保育所等の利用料を無償化する予定。財源には、消費増税の増収分を充てる。 | 【幼児教育・保育サービス】 JPHD(2749)、ライクキッズネクスト(6065)、ソラスト(6197)、グローバルグループ(6189)、幼児活動研究会(2152 JQS) |
| | | 【ベビー用品・幼児向け玩具】 ピジョン(7956)、ピープル(7865 JQS)、タカラトミー(7867)、バンダイナムコHD(7832) |
| 防災・減災、国土強靱化 | 相次いだ自然災害を受け、政府は、防災・減災、国土強靱化に向けた、18年度から20年度までの3カ年緊急対策の事業規模を7兆円程度とする方針。重要インフラの機能維持が柱。公共投資拡大に期待。 | 【防災・減災】 ライト工業(1926)、不動テトラ(1813)、応用地質(9755)、構造計画研究所(4748 JQS) |
| | | 【重要インフラ】 ゼネコン各社、ショーボンドHD(1414)、NIPPO(1881)、横河ブリッジHD(5911)、ピーエス三菱(1871) |
| | | 【建設機械・素材】 コマツ(6301)、日立建機(6305)、太平洋セメント(5233)、住友大阪セメント(5232) |
| 外国人労働者の受け入れ拡大 (4月) | 出入国管理法改正に伴い、4月から新たな在留資格が設けられる。人手不足が深刻な介護など14業種で、従来は難しかった永住の道が開かれる可能性がでてきた。 | 【人材サービス】 エス・エム・エス(2175)、ツクイ(2398)、ニチイ学館(9792)、夢真HD(2362 JQS)、ヒューマンHD(2415 JQS)、テクノプロHD(6028) |
| | | 【日本語学校・住宅】 京進(4735 東2)、AMBITION(3300 東マ) |
| 12年に一度の統一地方選と参院選ダブル選挙 (4月、6・7月) | 4月予定の統一地方選は、夏の参院選を前に、安倍政権への評価を問う前哨戦となろう。参院選の改選対象は、自民党が圧勝した13年7月に当選した議員。加えて、自らの選挙後なので地方議員の動きが鈍くなり、参院選で自民党が苦戦する「亥年現象」にも留意が必要である。衆参同日選の観測も。 | 【選挙関連銘柄】 りらいあコミュニケーションズ(4708)、ムサン(7521 JQS)、グローリー(6457)、パイプドHD(3919)、カドカワ(9468) |
| 平成から新元号へ (5月) | 4月初めに新元号発表、4/30に今上天皇が退位し、5/1に新天皇が即位される。10/22予定の祝賀パレードまで関連行事が目白押し。日本文化への関心の高まりや平成への懐古が消費につながる。 | 【新元号特需】 光村印刷(7916)、光陽社(7946 東2)、SIG(4386 JQS) |
| | | 【パレードのオープンカー候補】 トヨタ自動車(7203) |
| | | 【消費の活性化】 三越伊勢丹HD(3099)、J. フロントリテイリング(3086)、高島屋(8233)、LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン(MC P) |
| | | 【平成駆け込み婚】 帝国ホテル(9708 東2)、テイクアンドギヴ・ニーズ(4331)、クラウディアHD(3607) |

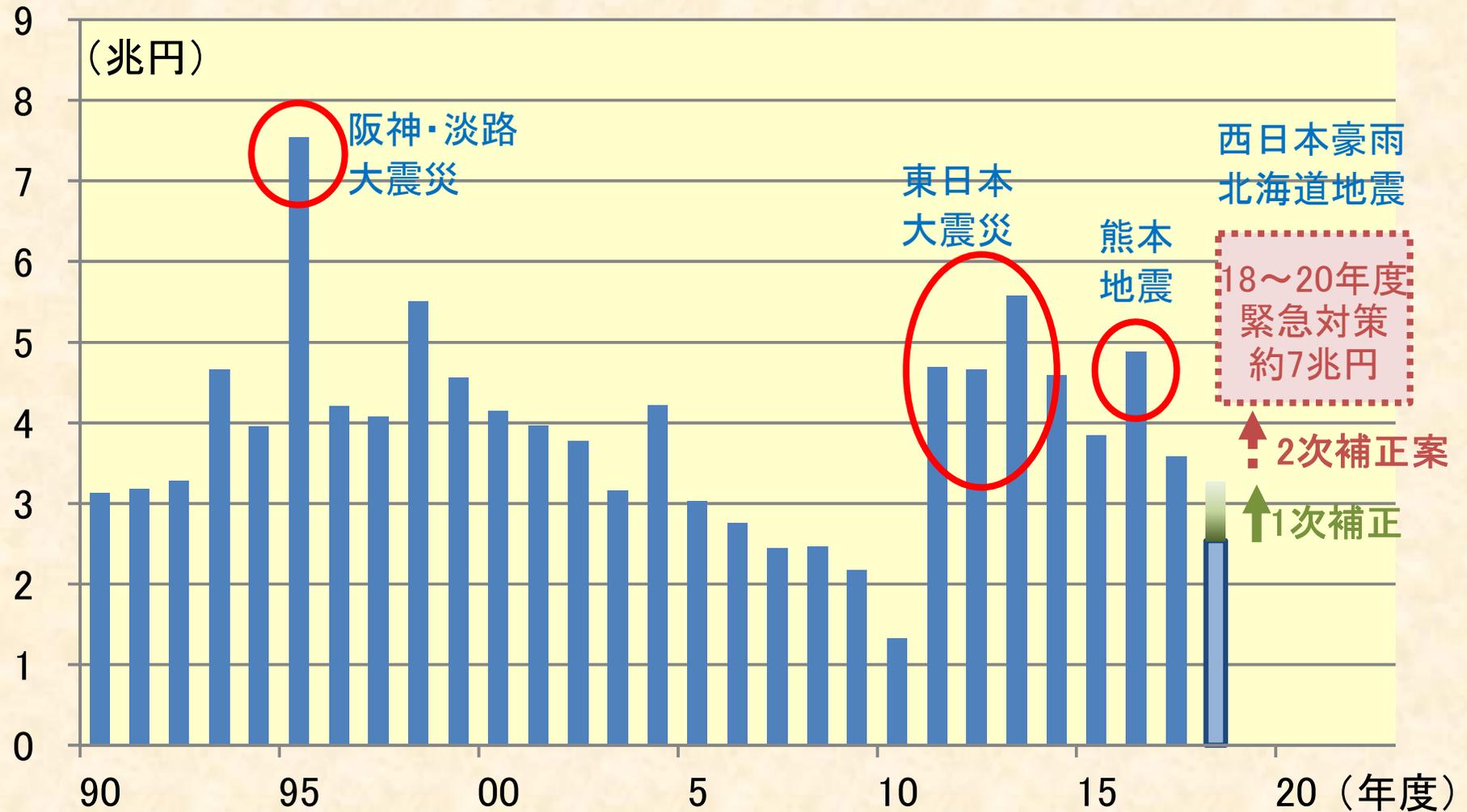
(出所)各種資料より大和証券作成

(注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックススタンダード、JQG=ジャスダックグロース、札ア=札証アンビシャス、他は東証一部。外国株は、NY=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、P=ユーロネクスト・パリ、L=ロンドン証券取引所、SW=スイス取引所、HK=香港証券取引所。ADRは米国預託証券、GDRはグローバル預託証券。

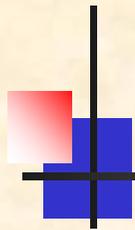


(16)防災関連予算～3年で7兆円規模

防災関連予算の推移



(出所)内閣府等より大和証券作成、各年度は補正予算を含む。
18年度は当初予算と1次補正予算(復旧・復興費)の合計



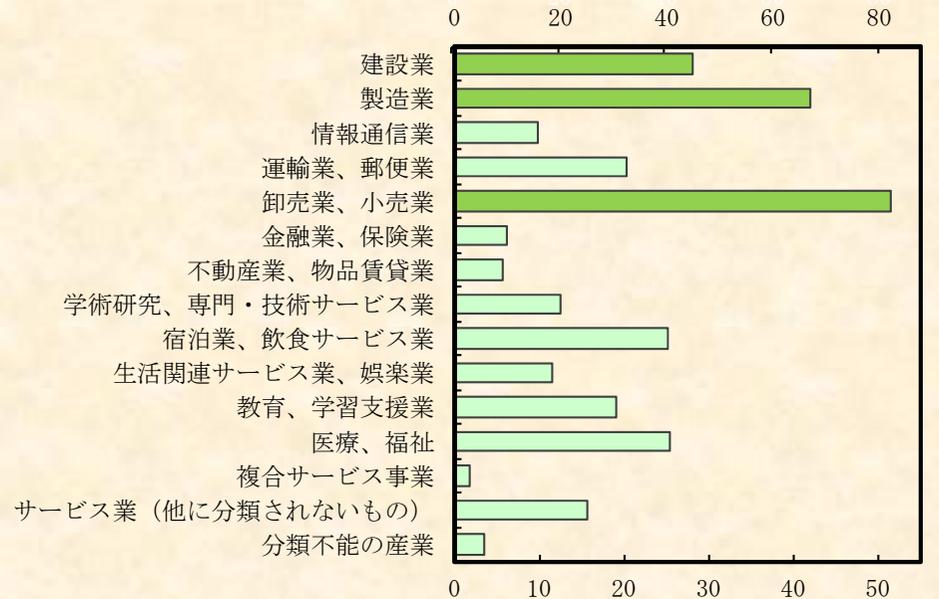
(17) 残業規制導入で、人手不足に拍車か

残業規制開始による所得及び雇用への影響

月間60時間超残業時間の合計

| | (万時間) |
|-------------------|---------|
| 建設業 | + 4,508 |
| 製造業 | + 6,709 |
| 情報通信業 | + 1,562 |
| 運輸業、郵便業 | + 4,501 |
| 卸売業、小売業 | + 8,227 |
| 金融業、保険業 | + 981 |
| 不動産業、物品賃貸業 | + 898 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | + 2,014 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | + 4,050 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | + 1,857 |
| 教育、学習支援業 | + 3,068 |
| 医療、福祉 | + 4,065 |
| 複合サービス事業 | + 302 |
| サービス業(他に分類されないもの) | + 2,517 |
| 分類不能の産業 | + 547 |
| 管理職 | - 1,817 |
| 自動車運転(残業60~80時間分) | - 1,260 |
| <hr/> | |
| | 42,727 |
| 労働力調査過剰カウント(×0.9) | 38,454 |

(月100時間 働くパートタイムで補う時、万人)



(月160時間 働く一般労働者で補う時、万人)

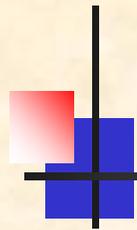
規制される残業時間を労働力に換算

| | |
|--------------------|-------|
| 毎月160時間働く一般労働者 | 240万人 |
| 毎月100時間働くパートタイム労働者 | 385万人 |

所定外給与 ▲8.5兆円/年 = 雇用者報酬を3%下押し

(注) 管理職は「管理的職業従事者」、自動車運転は「輸送・機械運転従事者」。「輸送・機械運転従事者」は電車や飛行機などの運転従事者も含まれるが、ここでは自動車運転従事者と同義とみなした。労働力調査では、サービス残業や休憩時間などが労働時間としてカウントされている可能性があるため、労働力調査と毎月勤労統計の差を参考に10%割り引いて試算を行った。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成



(18)2019年の注目テーマ②

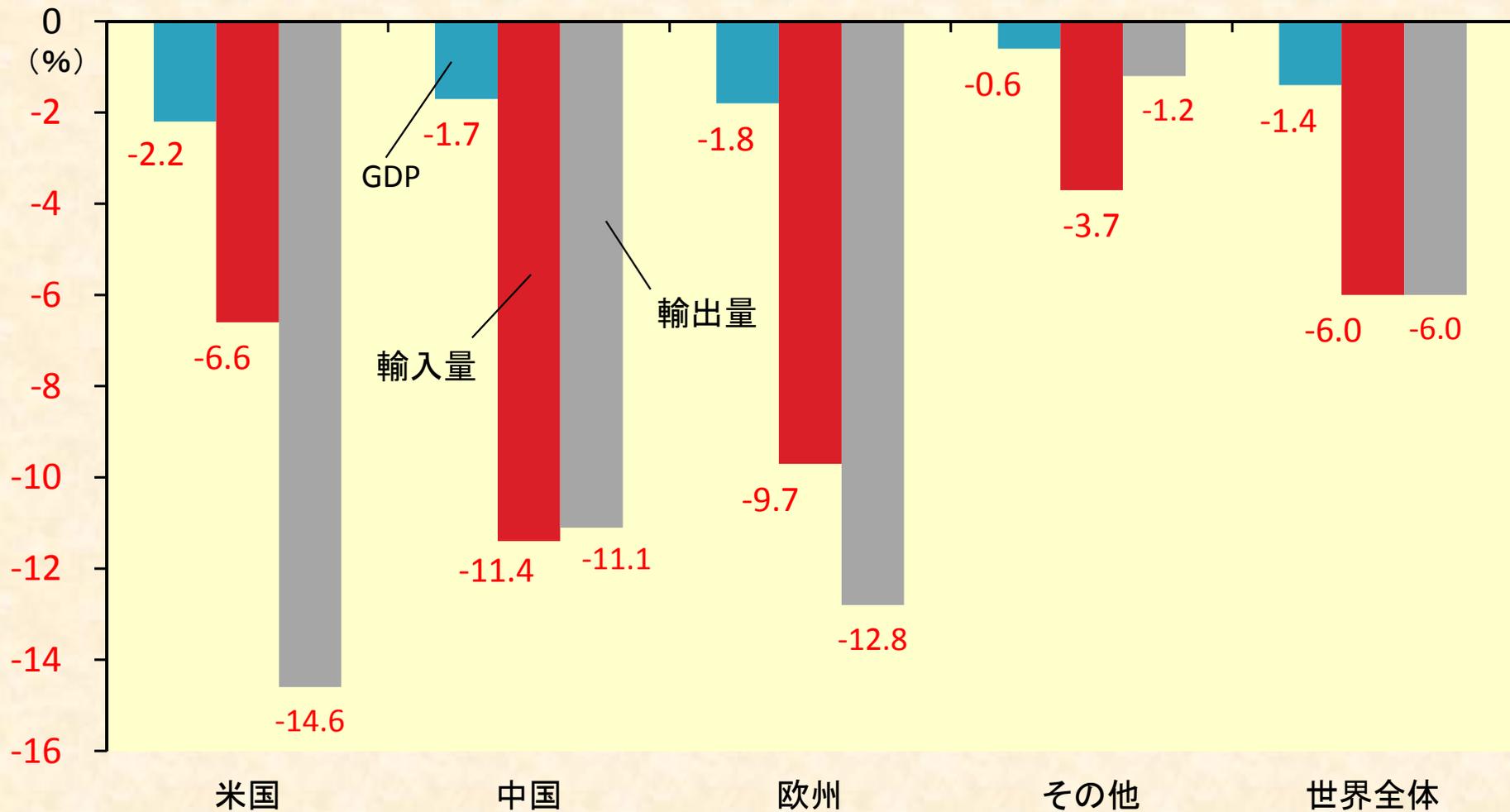
| 注目テーマ | コメント | 主な関連企業 | |
|--------------------|--|----------------------|---|
| GW10連休 (4-5月) | <p>新天皇が即位する5/1が19年に限り祝日となったことで、GWが4/27～5/6までの10連休となる。観光やレジャーの盛り上がり期待される一方で、企業活動や国民生活への影響を懸念する声も。</p> <p>株式市場では、連休中に株式を保有するリスクを避けるための事前の売り圧力や連休明けの取引での急激な値動きの可能性等が懸念される。</p> | 【旅行社・サイト】 | エイチ・アイ・エス(9603)、KNT-CTHD(9726)、旅工房(6548 東マ)、アドベンチャー(6030 東マ)、エボラブルアジア(6191) |
| | | 【輸送】 | 日本航空(9201)、ANAHD(9202)、東海旅客鉄道(9022)、東日本旅客鉄道(9020) |
| | | 【ホテル】 | 共立メンテナンス(9616)、帝国ホテル(9708 東2)、ロイヤルホテル(9713 東2) |
| | | 【レジャー】 | オリエンタルランド(4661)、サンリオ(8136)、富士急行(9010)、東京ドーム(9681)、よみうりランド(9671) |
| 米中貿易摩擦 | 18年12月の米中首脳会談では、2千億ドル分の中国製品に対する制裁関税の引き上げ(10%→25%)が猶予された。交渉期限は3月1日。米中が覇権を争うハイテク分野は要警戒。 | 【影響を受けやすい銘柄】 | ボーイング(BA NY)、キャタピラー(CAT NY)、コマツ(6301)、ゼネラル・モーターズ(GM NY)、フォード(F NY)、村田製作所(6981)、TDK(6762)、ファナック(6954)、東京エレクトロン(8035) |
| 日米物品貿易協定 | 1月にも米国との物品貿易協定(TAG)の交渉が始まる。米国は、対日貿易赤字削減を目指す中、自動車・同部品や農産品の貿易障壁削減を日本に要請する見込み。 | 【北米販売比率が高い自動車・自動車部品】 | 日産自動車(7201)、トヨタ自動車(7203)、マツダ(7261)、ホンダ(7267)、SUBARU(7270)、デンソー(6902)、アイシン精機(7259) |
| 北方領土問題の解決と日露平和条約締結 | 日露平和条約締結に向けた動きが加速するか注目したい。16年から共同経済活動による関係強化を図ってきた。18年12月、平和条約締結交渉を進める新たな枠組みに合意。1月には首脳会談を実施。2月以降も対話が継続する見込み。 | 【エネルギー開発協力】 | 日揮(1963)、三井物産(8031)、駒井ハルテック(5915) |
| | | 【その他経済協力に取り組む企業】 | オリンパス(7733)、武田薬品工業(4502)、大塚HD(4578)、富士フイルムHD(4901)、京三製作所(6742)、いすゞ自動車(7202)、積水化学工業(4204)、飯田GHD(3291)、日本郵政(6178)、日本空港ビルデング(9706)、日本水産(1332)、マルハニチロ(1333) |
| 企業買収・経営統合 | <p>①1月にも、武田によるアイルランド製薬シャイアーの子会社化が完了し、世界8位の製薬会社が誕生する予定。②4月には、新「出光興産」(通称「出光昭和シェル」)誕生で、石油元売りは2強体制へ。③日立製作所が、スイスABBから送配電事業を買収見通し。買収後は送配電で世界首位となる。④日本郵政は、米保険大手アフラックに出資するとの報道も。</p> | 【①製薬】 | 武田薬品工業(4502) |
| | | 【②石油元売り】 | 出光興産(5019)、昭和シェル石油(5002 ※3/27に上場廃止予定) |
| | | 【③重電】 | 日立製作所(6501)、ABB(ABB NY:ADR) |
| | | 【④保険】 | 日本郵政(6178)、アフラック(AFL NY) |
| 楽天、第四のキャリアに | 楽天が既存三社に続く第四の携帯電話会社として19年10月をメドに参入する。新規参入業者の登場で、携帯電話料金の引き下げ機運が一層強まる可能性も。 | 【ネットワーク構築】 | 楽天(4755)、KDDI(9433)、NEC(6701)、富士通(6702)、沖電気工業(6703)、シスコシステムズ(CSCO NAS)、ノキア(NOK NY:ADR) |

(出所)各種資料より大和証券作成

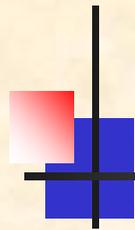
(注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、札A=札証アンビシャス、他は東証一部。外国株は、NY=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、P=ユーロネクスト・パリ、L=ロンドン証券取引所、SW=スイス取引所、HK=香港証券取引所。ADRは米国預託証券、GDRはグローバル預託証券。

(19) IMFは「米中貿易戦争等が20年の世界GDPを0.8%押し下げる」と警告

貿易コストが10%上昇した際のGDPへの影響



(出所) OECD

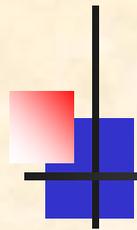


(20)2019年の注目テーマ③

| 注目テーマ | コメント | 主な関連企業 | |
|---------------|---|-----------------|---|
| 次世代通信「5G」 | 国内では20年、世界各国では早ければ19年中の商業サービス入りをめざし、5Gのネットワーク構築が進む。4Gに比べて圧倒的に速いデータ転送速度、電波が途切れにくいなどの特徴を活かし、様々な分野での活用とIoT社会の本格的な到来が期待される。 | 【通信キャリア】 | ベライゾン・コミュニケーションズ(VZ NY)、AT&T(T NY)、NTTドコモ(9437)、KDDI(9433)、ソフトバンク(9434) |
| | | 【通信機器】 | エリクソン(ERIC NAS:ADR)、ノキア(NOK NY:ADR)、サムスン電子(SMSN L:GDR)、NEC(6701)、富士通(6702) |
| | | 【計測器】 | キーサイト・テクノロジーズ(KEYS NY)、アンリツ(6754)、アドバンテスト(6857) |
| | | 【半導体、部品】 | クアルコム(QCOM NAS)、インテル(INTC NAS)、ヨコオ(6800)、村田製作所(6981)、TDK(6762) |
| | | 【設備工事】 | コムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951) |
| 「4K」「8K」本放送開始 | 18年12月よりBS放送として運用を開始。画素数が現行フルハイビジョン比4倍の「4K」はNHKと民放4局、同16倍の「8K」はNHKが番組放送をスタートさせた。政府では、東京五輪前に世帯普及率を50%へ向上させることを目標に掲げている。 | 【対応テレビ・チューナー】 | 三菱電機(6503)、パナソニック(6752)、シャープ(6753)、ソニー(6758)、ビクセラ(6731 東2) |
| | | 【液晶パネル・関連機材等】 | シャープ(6753)、タムラ製作所(6768)、オンキヨー(6628 JQS)、平河ヒューテック(5821)、エレコム(6750) |
| | | 【販売チャンネル】 | ビックカメラ(3048)、ケースHD(8282)、ヤマダ電機(9831)、カカコム(2371)、アマゾン・ドット・コム(AMZN NAS) |
| クラウドコンピューティング | ハードウェアやソフトウェア等のIT資源を「所有」ではなく、インターネットを通じたサービスとして「利用」する形態。コスト削減、導入時間の短縮、柔軟性などがメリット。IoTやAI等の活用により、高度なシステムが必要とされていることも追い風。中長期で成長が期待されている。 | 【インフラ、プラットフォーム】 | アマゾン・ドット・コム(AMZN NAS)、マイクロソフト(MSFT NAS)、アルファベット(GOOG NAS)、IBM(IBM NY) |
| | | 【ソフトウェア】 | セールスフォース(CRM NY)、オラクル(ORCL NY)、SAP(SAP NY:ADR)、アドビ システムズ(ADBE NAS)、インテュイット(INTU NAS)、ボックス(BOX NY) |
| | | 【総合サービス等】 | インターネットイニシアティブ(3774)、サイボウズ(4776)、富士通(6702)、NTTデータ(9613)、NEC(6701)、ネットワンシステムズ(7518) |
| スマート農業 | 農家の高齢化や厳しい労働環境等の問題を抱える農業を魅力ある産業としていくため、ロボット技術やICT(情報通信技術)等、先端技術を活用し、超省力化や高品質生産を可能とする。 | 【超省力化、農機の自動走行】 | トヨタ自動車(7203)、クボタ(6326)、井関農機(6310)、トプコン(7732)、ヤマハ発動機(7272) |
| | | 【ICT活用】 | NEC(6701)、富士通(6702)、三菱電機(6503)、日立製作所(6501)、NTT(9432) |
| 脱プラスチック | 海洋汚染の深刻化などを背景に、EUが30年までに使い捨てプラスチック製品の使用を禁止する方針を打ち出し、世界的な機運に。日本でも数値目標を盛り込んだ対策を検討。 | 【代替素材】 | カネカ(4118)、三菱ケミカルHD(4188)、王子HD(3861)、日本製紙(3863)、東洋紡(3101) |
| | | 【リサイクル】 | エフピコ(7947)、イボキン(5699 JQS) |

(出所)各種資料より大和証券作成

(注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、札ア=札証アンビシャス、他は東証一部。外国株は、NY=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、P=ユーロネクスト・パリ、L=ロンドン証券取引所、SW=スイス取引所、HK=香港証券取引所。ADRは米国預託証券、GDRはグローバル預託証券。

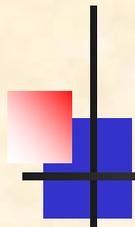


(21)5G～第5世代移動通信システム

5Gを活用したサービスと経済効果

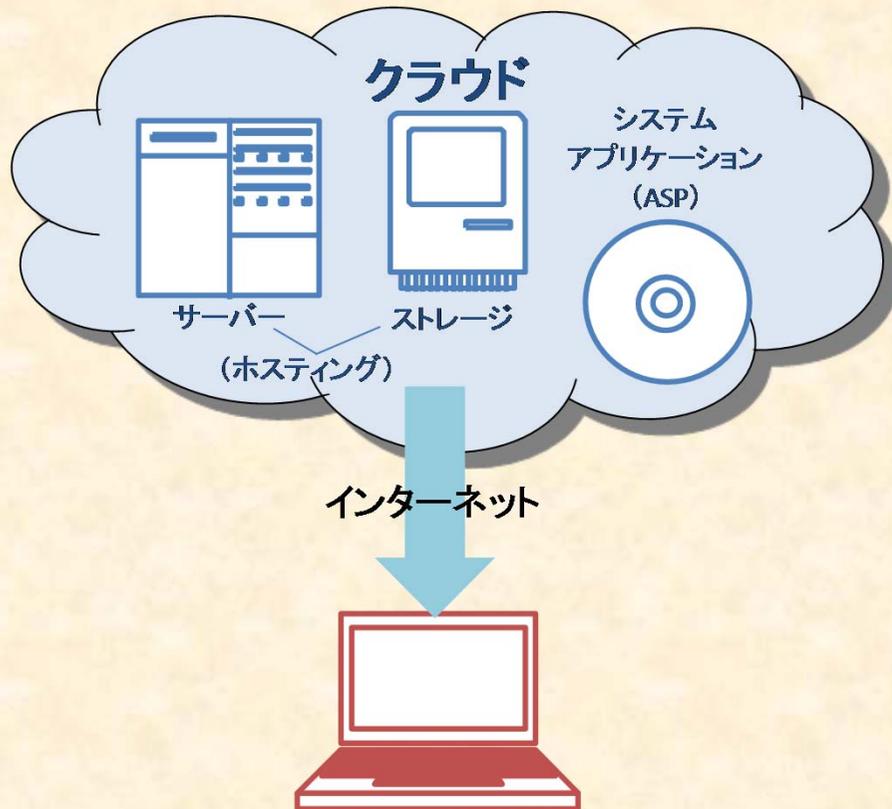
| 5G関連サービス | | <参考>日本国内 経済効果 |
|------------------------|-----------------------------------|------------------|
| 交通 | 交通事故の低減、渋滞緩和、 自動運転、運転時間の有効活用 | 21兆円 |
| 製造業・オフィスワーク | 機械・ロボットの操作支援、 オペレーション最適化、在庫効率化 | 13.4兆円 |
| 医療 | 遠隔手術、モニタリング 予防サービス | 5.5兆円 |
| 小売 | 販売促進効率化、発注量最適化、 リアルタイム販促 | 3.5兆円 |
| スマートハウス | ホームセキュリティ、家電の遠隔制御、 スマートメーター | 1.9兆円 |
| エンターテインメント ・スポーツ・教育 | 遠隔ライブ・試合観戦のICT化、 VR・AR、スマート教育 | 8,126億円 |

(出所) 各種資料より大和証券作成、経済効果は総務省電波政策2020懇談会資料



(22)利用が進むクラウドビジネス

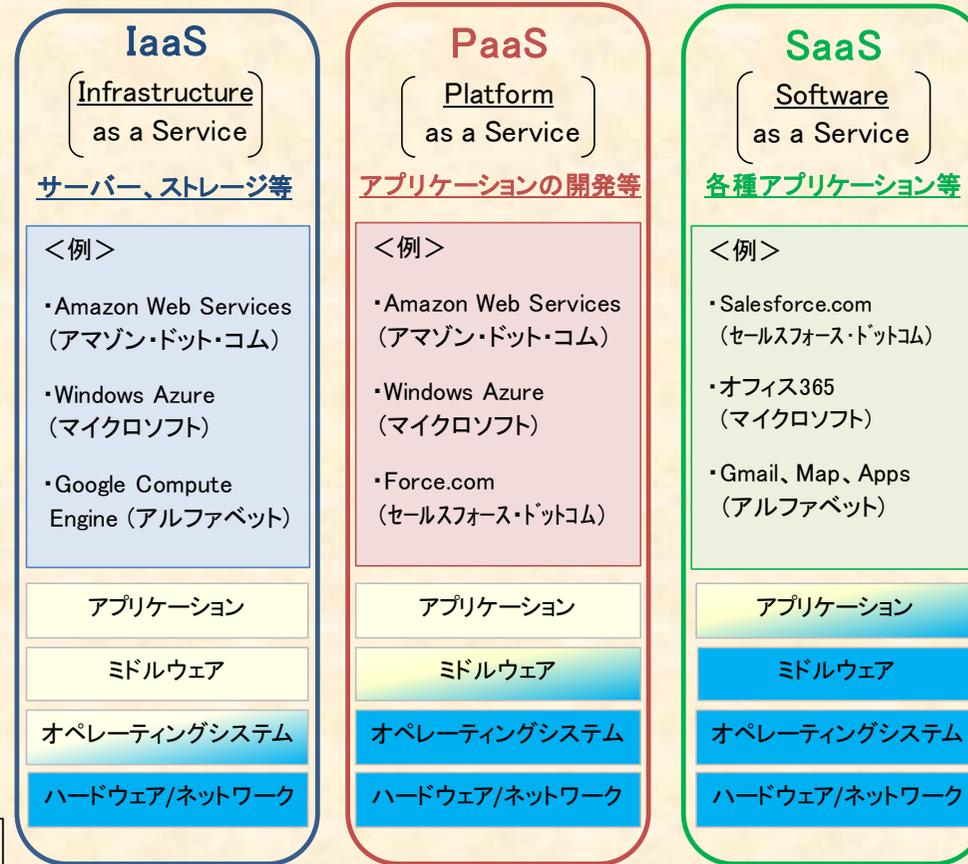
クラウドビジネスの概念図



パソコン、携帯等でインターネットを通じ各種IT資源を利用

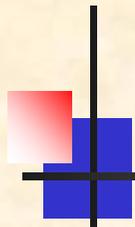
(出所)各種資料より大和証券作成

クラウドサービスの区分け



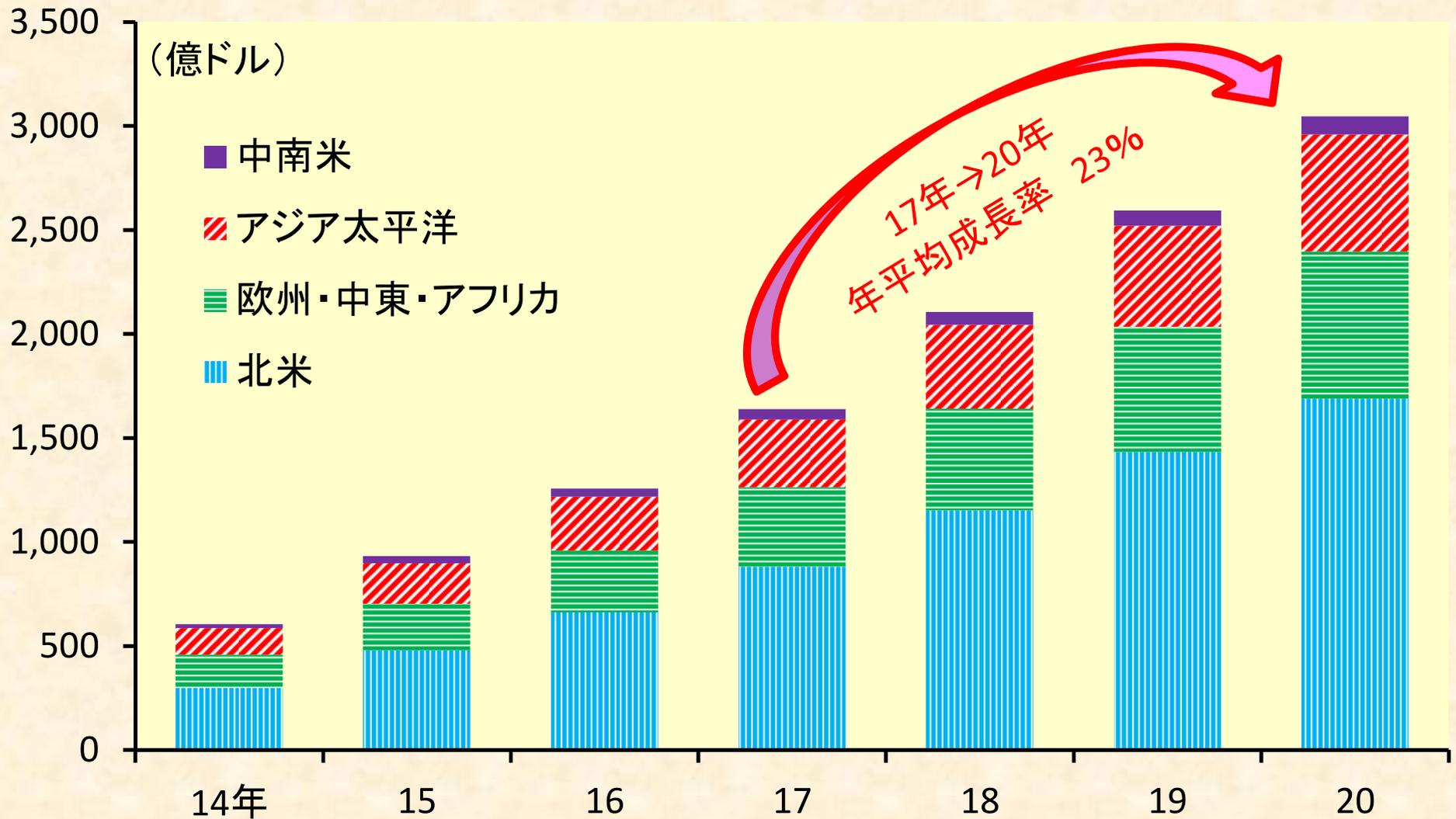
利用者 } が主として開発・運用・保守を行う
クラウド事業者 }

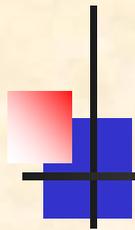
(出所)各種資料より大和証券作成



(23)成長続くクラウドビジネス

世界のクラウドサービス売上高の推移



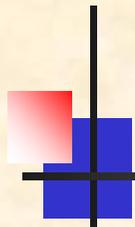


(24)2019年の注目テーマ④

| 注目テーマ | コメント | 主な関連企業 |
|-------------------------------|---|---|
| がんの新薬開発 | がん免疫療法には、がんを攻撃するT細胞を活性化させる免疫チェックポイント阻害剤(抗PD-1抗体等)、T細胞の攻撃力を強化するCAR-T療法などがある。様々ながんへの適用拡大も、中長期で注目。 | 【免疫チェックポイント阻害剤】 Bristol-Myers Squibb (BMY NY)、Merck (MRK NY)、 AstraZeneca (AZN NY:ADR)、Roche (ROG SW)、 Pfizer (PFE NY)、小野薬品工業(4528)、中外製薬(4519) |
| | | 【CAR-T療法】 Novartis (NOVN SW)、吉利アード・サイエンシズ (GILD NAS)、 小野薬品工業(4528)、第一三共(4568)、武田薬品工業(4502)、 タカラバイオ(4974)、大塚HD(4578) |
| | | 【治験】 IQVIAHD (IQV NY) |
| ゲノム編集 | 遺伝子情報の中から狙った部分をピンポイントで書き換えできる技術。作物の品種改良など様々な分野に利用されつつあるが、特に医療分野での活用が期待されている。効率的で作成容易な「クリスパー・キャス9」と呼ぶ手法が注目されている。 | 【研究・開発】 武田薬品工業(4502)、富士フイルムHD(4901)、 ヘリオス(4593 東マ)、バイエル(BAYN GY)、 ノバルティス(NOVN SW)、アストラゼネカ(AZN NY:ADR) |
| | | 【受託サービス】 タカラバイオ(4974)、コスモ・バイオ(3386 JQS)、 トランスジェニック(2342 東マ) |
| RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) | AIなどの認知技術を活用した、ソフトウェアのロボットによる業務自動化。人手不足を背景に導入する企業が増加。市場規模は21年度には100億円規模になるとも。 | 【RPAツール】 NTTデータ(9613)、ソフトバンクグループ(9984)、 RPAHD(6572 東マ)、大塚商会(4768)、システム情報(3677 東2) |
| 無人店舗 | 人工知能やキャッシュレス決済を用いて、レジを担う従業員を無くした店舗などを指す。米アマゾン、18年1月に無人店「アマゾン・ゴー」の1号店を開業。小売業の人手不足を救う切り札として期待されるほか、購買データの収集に役立つとみられる。 | 【人材育成、導入支援サービス】 パーソルHD(2181)、パソナグループ(2168)、 みらいワークス(6563 東マ)、クラウドワークス(3900 東マ) |
| | | 【店舗運営・開発】 アマゾン・ドット・コム (AMZN NAS)、東日本旅客鉄道(9020)、 ローソン(2651)、イオン(8267) |
| | | 【ICタグ・読み取り装置】 サトーHD(6287)、トッパン・フォームズ(7862)、IDEC(6652)、 カーディナル(7855 JQG)、オプトエレクトロニクス(6664 JQS) |
| eスポーツ (エレクトロニック・スポーツ) | スポーツや格闘などのゲームを使って個人やチームで行う対戦競技(スポーツ)。競技人口は世界で1億人超とされ、世界各国で賞金が得られる大会が開催されている。日本でも大企業がプロチームのスポンサーになるなど参入企業が相次いでいる。 | 【システム・部材】 サインポスト(3996 東マ)、ソニー(6758)、PALTAC(8283) |
| | | 【ゲーム】 セガサミーHD(6460)、カプコン(9697)、コナミHD(9766)、 スクウェア・エニックスHD(9684)、ソニー(6758)、任天堂(7974) |
| | | 【大会運営、動画配信】 サイバーエージェント(4751)、カヤック(3904 東マ)、カドカワ(9468)、 アカツキ(3932)、ネクソン(3659)、 アマゾン・ドット・コム (AMZN NAS)、アルファベット(GOOG NAS) |
| スポーツテック | スポーツ分野へのITや先端技術の活用。AI(人工知能)による戦況分析や判定、AR(拡張現実)を使った新競技の創出など。「スポーツの成長産業化」として、政府は25年に15兆円までスポーツ市場を拡大させる方針。 | 【周辺機器、設備】 エヌビディア(NVDA NAS)、エレコム(6750)、ヤマダ電機(9831)、 アイ・オー・データ機器(6916)、ビックカメラ(3048) |
| | | 【データ解析】 SAP(SAP NY:ADR)、インテル(INTC NAS)、マイクロソフト(MSFT NAS)、 富士フイルムHD(4901)、富士通(6702)、NTTデータ(9613) |
| | | 【技術開発】 電通(4324)、ソニー(6758)、RIZAPグループ(2928 札ア)、 MTG(7806 東マ) |

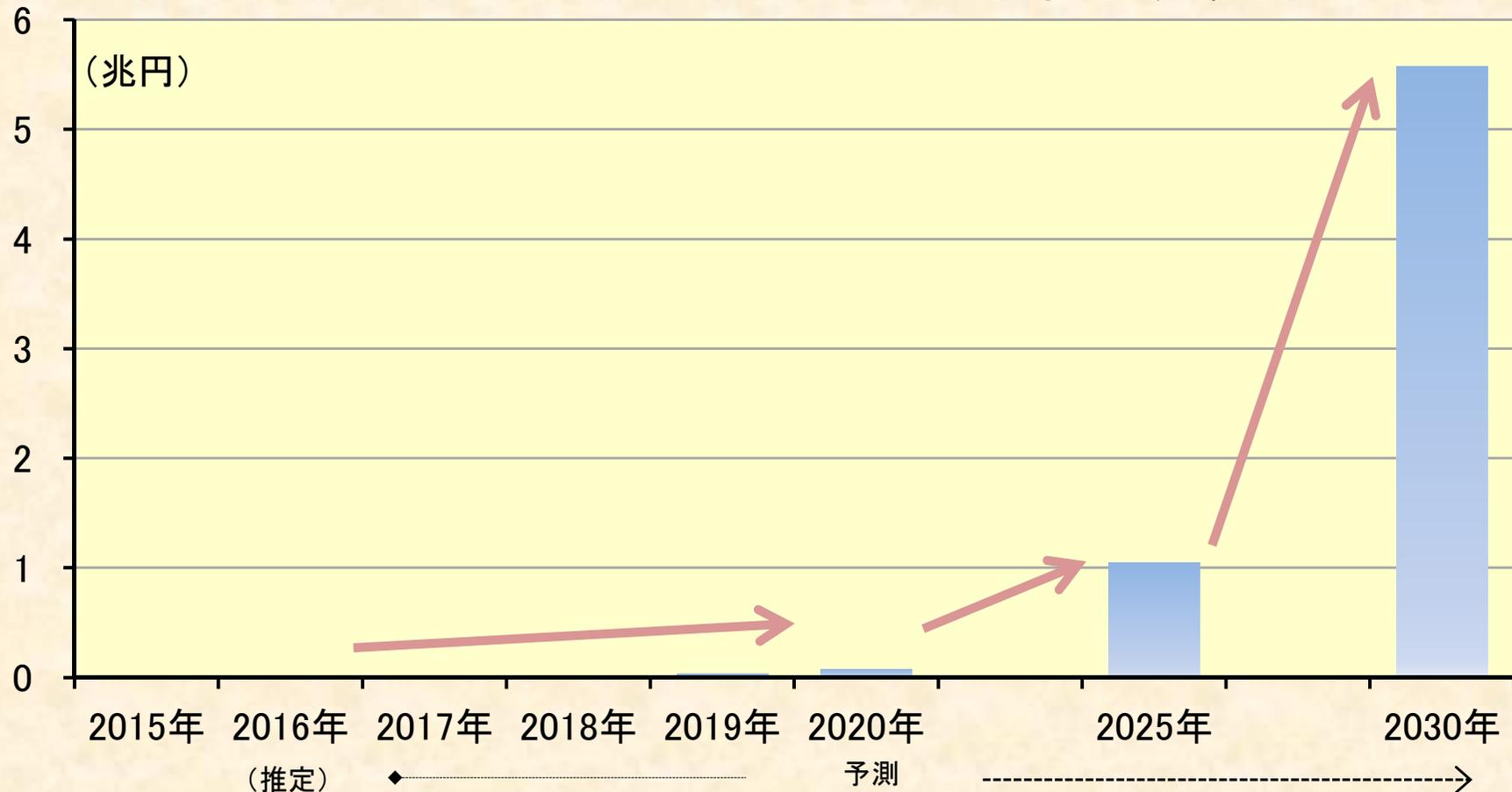
(出所)各種資料より大和証券作成

(注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、札ア=札証アンビシャス、他は東証一部。外国株は、NY=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、P=ユーロネクスト・パリ、L=ロンドン証券取引所、SW=スイス取引所、HK=香港証券取引所。ADRは米国預託証券、GDRはグローバル預託証券。



(25)ゲノム編集～拡大する遺伝子治療薬

日本・米国・欧州3地域の遺伝子治療薬市場規模予測

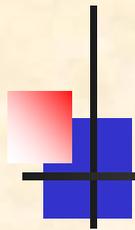


(出所)シード・プランニングHPより大和証券作成

(注)欧州は、EU加盟国のほか、スイス、ノルウェー、アイスランド、バルカン諸国を含む。

米国と欧州の市場規模予測はドル建てで算出したうえ、円に換算している。

2015年～2030年の為替レートを「1ドル:110円」と仮定している。

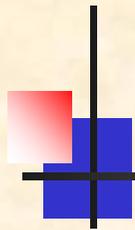


(26)2019年の注目テーマ⑤

| 注目テーマ | コメント | 主な関連企業 | |
|----------------------------|--|-----------------|---|
| 全固体電池 | スマホやEVで主流の「リチウムイオン電池(LiB)」と異なり、電解質が固体。LiBより大容量で、高速充電が可能のため、開発が加速している。トヨタは20年代に車載で実用化を明言。民生品は更に早期に量産化へ。 | 【電池開発】 | トヨタ自動車(7203)、村田製作所(6981)、TDK(6762)、日本ガイシ(5333)、東芝(6502 東2)、パナソニック(6752)、アップル(AAPL NAS) |
| | | 【素材開発】 | 出光興産(5019)、三井金属鉱業(5706)、FDK(6955 東2)、三菱ガス化学(4182)、GSユアサ(6674)、東レ(3402)、旭化成(3407) |
| 空飛ぶクルマ | 実用化に向け国土交通省と経済産業省、民間企業による官民協議会が発足。20年代から段階的に実用化という工程案も。関連スタートアップは19年に日本国内で試験飛行を検討している。 | 【事業参画】 | トヨタ自動車(7203)、SUBARU(7270)、日立製作所(6501)、三菱電機(6503)、三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、ヤマトHD(9064)、NEC(6701)、吉利汽車(175 HK)、エアバス(AIR P) |
| | | 【関連部品】 | 日本電産(6594)、TDK(6762)、村田製作所(6981)、旭化成(3407)、アルプス電気(6770)、マクセルHD(6810)、古野電気(6814)、東レ(3402)、マイクロチップ・テクノロジー(MCHP NAS) |
| SDGs(持続可能な開発目標) | SDGsとは、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を期限とする17の国際目標のこと。米国では、15年の国連サミットで採択されたSDGsを意識し、再生可能エネルギーの電力利用率100%を達成した企業は多数存在する。長期的な投資先選びの参考としたい。 | 【再生エネルギー100%達成】 | アップル(AAPL NAS)、アルファベット(GOOG NAS)、マイクロソフト(MSFT NAS)、スターバックス(SBUX NAS)、ウェルズ・ファーゴ(WFC NY) |
| | | 【再生エネルギー発電業者】 | ネクステラ・エナジー(NEE NY)、パークシャー・ハザウェイ(BRK/B NY) |
| 洋上風力発電 | 18年11月、「海洋再生可能エネルギー発電利用促進法」が成立。洋上風力発電事業者は「促進区域」を最長30年間占有有可能に。政府は30年に風力発電量(地上も含む)を現状比3倍へ拡大する目標を掲げた。 | 【発電所運営】 | 大林組(1802)、戸田建設(1860)、丸紅(8002)、コスモエネルギーHD(5021)、東京電力HD(9501) |
| | | 【関連機材等】 | 五洋建設(1893)、東レ(3402)、三井海洋開発(6269)、NTN(6472)、三井E&SHD(7003)、日立造船(7004)、三菱重工業(7011) |
| サブスクリプション・モデル | 従来のモノの売り切り型とは異なり、「定額課金」で継続してサービスを提供するサブスクリプションがさまざまな業界で広がっている。モノを所有するのではなく必要な時にだけ利用したいユーザー側と、安定収益を構築したい企業側のニーズが合致したビジネスモデルであり、今後も広がりが期待できよう。 | 【動画配信、音楽配信】 | ネットフリックス(NFLX NAS)、アップル(AAPL NAS)、アマゾン・ドット・コム(AMZN NAS)、ウォルト・ディズニー(DIS NY) |
| | | 【自動車業界】 | BMW(BMW GY)、ポルシェ(PAH3 GY)、トヨタ自動車(7203) |
| | | 【アパレルレンタル】 | レナウン(3606)、三越伊勢丹HD(3099) |
| ラグビーワールドカップ2019日本大会(9-11月) | 9/20~11/2、日本で開催(アジア初)。試合会場は全国12カ所。夏季五輪、サッカーW杯と並ぶ世界三大スポーツイベント。多くの観戦者の訪日が見込まれ、インバウンド需要拡大が期待される。日本代表戦をきっかけに、関連グッズなどにも注目。 | 【クラウド】 | アマゾン・ドット・コム(AMZN NAS)、マイクロソフト(MSFT NAS)、セールスフォース(CRM NY)、アドビ システムズ(ADBE NAS)、インテュイット(INTU NAS) |
| | | 【オフィシャルスポンサー等】 | キヤノン(7751)、TOTO(5332)、セコム(9735)、大正製薬HD(4581)、三菱地所(8802)、NEC(6701)、ヤマハ発動機(7272)、パナソニック(6752) |
| | | 【関連グッズ・アクセス】 | ゴールドウイン(8111)、京王電鉄(9008) |

(出所)各種資料より大和証券作成

(注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、札A=札証アンビシャス、他は東証一部。外国株は、NY=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、P=ユーロネクスト・パリ、L=ロンドン証券取引所、SW=スイス取引所、HK=香港証券取引所。ADRは米国預託証券、GDRはグローバル預託証券。



(27)サブスクリプション～継続課金

注目されるサブスクリプション

| | 背景 | サブスクリプションモデルの 主なメリット |
|-------|-------------------------------|--|
| ユーザー側 | モノの所有から利用へ | <ul style="list-style-type: none"> ・常に最新のサービスを利用可能 ・使用した分のみの支払いとなるため、初期費用が不要 ・定額課金のためコスト管理が容易 ・解約しやすい |
| 企業側 | 顧客満足度が重要度が増加 →継続的な価値の提供が必要 | <ul style="list-style-type: none"> ・無料や低価格でサービスを提供開始することで、新規の加入者を囲い込むことが可能 ・継続的な収益構築が可能 ・ユーザーの利用データによる顧客管理(離脱の防止)が可能 ・柔軟なプライシングが可能 |

(出所) 各種資料より大和証券作成

サブスクリプションの例

| | 業種 | 主なサービス内容・特徴 |
|-----|---------|--|
| B2C | 動画配信 | 定額課金で動画が見放題 |
| | 音楽配信 | 定額課金で音楽が聞き放題 |
| | データ保存 | 複数のコンピューター間のデータを共有 |
| | 自動車業界 | 定額課金でさまざまな車種を利用可能。登録、保険、保守等はサービスに含まれるものが多い |
| | 航空業界 | 定額課金で飛行機乗り放題 |
| | 新聞・出版業界 | 媒体は紙からデジタルへ。有料デジタル会員が増加し、不安定な広告収入から安定した購読料モデルへ |
| B2B | アパレル業界 | ブランド品、スーツ、ドレス等のレンタルサービス |
| | ソフトウェア | クラウド(SaaS)。定額課金で最新のソフトをネット経由で提供 |
| | ハードウェア | クラウド(HaaS)。定額課金(重量課金)で最新のシステムをレンタル |
| | 製造業 | IoTで得られたデータを使ったサービスを提供 |

(注) B2C: Business to Consumer、企業と一般消費者の取引のこと。

B2B: Business to Business、企業間取引のこと。

(出所) 各種資料より大和証券作成

(28)2019年の注目テーマ⑥

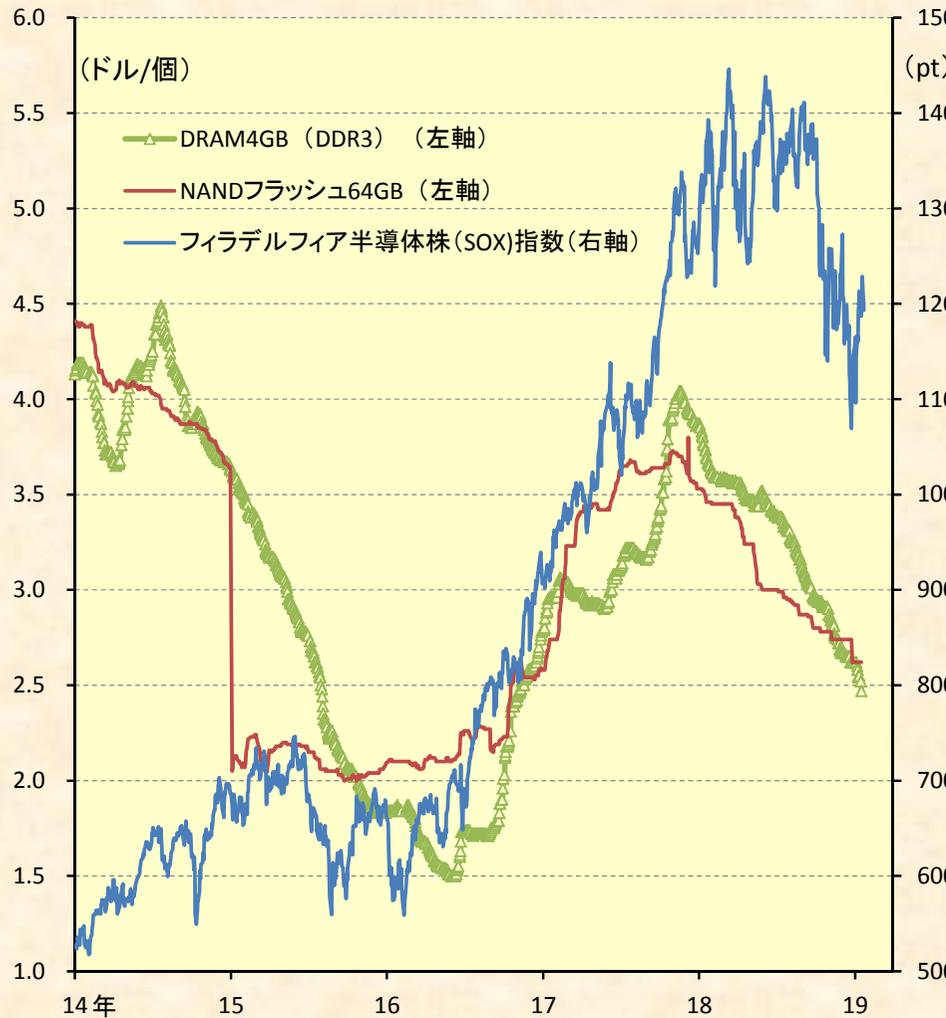
| 注目テーマ | コメント | 主な関連企業 |
|-------------------------------|--|--|
| 東京オリンピック・パラリンピック前年 | 20年の7/24～8/9に東京オリンピック、8/25～9/6にパラリンピックが開催される。19年春に観戦チケットの販売が始まり、11月には主会場となる新国立競技場が完成する予定。銘柄としては、最終段階で施工する内装やディスプレイの他、大会や各種イベントで必要となるPRや警備などのサービスに注目したい。 | 【ディスプレイ・内装・造園】 乃村工藝社(9716)、丹青社(9743)、キャンディル(1446 東マ)、理研グリーン(9992 JQS)、鶴見製作所(6351) |
| | | 【PR】 サニーサイドアップ(2180)、セレスポ(9625 JQS)、PR TIMES(3922) |
| | | 【映像・音響サービス】 ヒビノ(2469 JQS)、IMAGICA GROUP(6879) |
| | | 【セキュリティ・警備】 セコム(9735)、ALSOK(2331)、セントラル警備保障(9740)、NEC(6701)、トスネット(4754 JQS) |
| 25年大阪万博に向けて始動 | 25年の5/3～11/3、大阪市西部の人工島、夢洲(ゆめしま)で、万博が開催される。来場者数約2,800万人、経済効果2兆円を想定。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。また、万博会場と共に、カジノを中心としたIR(統合型リゾート)を設置する構想。ベイエリアの開発やアクセス鉄道の整備などインフラ投資も行われることから、東京五輪後の景気の落ち込み緩和に期待したい。 | 【夢洲】 櫻島埠頭(9353 東2)、杉村倉庫(9307 東2)、鴻池運輸(9025) |
| | | 【建設・不動産】 大林組(1802)、五洋建設(1893)、奥村組(1833)、ダイビル(8806) |
| | | 【交通・観光】 京阪HD(9045)、南海電気鉄道(9044)、ロイヤルホテル(9713 東2) |
| | | 【万博施設・ディスプレイ】 乃村工藝社(9716)、三精テクノロジー(6357 東2) |
| 映画「アナと雪の女王」の続編「フロズン2(原題)」全米公開 | 全米公開は11月27日を予定(日本公開日は未定)。前作(14年日本公開)は日本で興行収入255億円と歴代3位を記録。関連グッズやコラボ商品などに注目。 | 【カジノ】 日本金銭機械(6418)、オーイズミ(6428)、コナミHD(9766)、ラスベガス・サンズ(LVS NY)、ギャラクシー・エンターテインメント(27 HK)、MGMリゾート・インターナショナル(MGM NY) |
| | | 【配給・興行(映画館)】 ウォルト・ディズニー(DIS NY)、東宝(9602)、松竹(9601) |
| 政治イベント | 英国のEU離脱(3月29日) | 【関連】 オリエンタルランド(4661)、タカラトミー(7867) |
| | 欧州議会選挙(5月23～26日) | 3月29日、英国時間23時、英国がEUから離脱する。しかし、12月に予定されていた英国議会での離脱協定案の採決が延期され、更にその後、メイ首相の不信任投票が行われる(結果は信任で決着)など、離脱期限まで数ヶ月に迫っているにもかかわらず、未だに英国議会は混迷を続けている。今後の展開として、①“合意なき”離脱、②2度目の国民投票、③EUとの再交渉、④離脱期日の延期、など様々なシナリオが想定される。“合意なき”離脱は経済的・社会的な悪影響が大きく、多くの議員が回避に向けた行動を取ると思われるが、予断を許さない情勢が2019年も継続する。 |
| | ドラギECB総裁の任期満了(10月31日) | 5月23～26日、5年に一度の欧州議会選挙が行われる。18年に行われたドイツやイタリアでの選挙にみられたように、欧州各国でポピュリズム政党が支持を伸ばしている。欧州議会選挙でもポピュリズム政党が躍進するか否かが注目されよう。なお、最近の世論調査によると、中道右派で最大会派のEPP(欧州人民党グループ)や中道左派で第二会派のS&D(社会・民主主義進歩連盟グループ)といった既存政党が議席を減らす一方、極右のENF(国家と自由の欧州)などが議席数を伸ばすとみられている。 |
| | 米大統領選前年 | 10月31日、ドラギECB総裁の任期が満了する。後任にはドイツ連銀のバイトマン氏が最有力視されていたが、ドイツ政府が同じく10月に退任するユンケル欧州委員長の後任に同国出身のウェーバー氏を推している模様であり、ドイツが重要ポストを2つ得ることは難しいことから、バイトマン氏の可能性が低下している。その他の有力候補は、フランスのビルロワドガロー氏やフィンランドのリーカネン氏、オランダのクノット氏など。後任総裁はドラギ総裁の金融正常化路線を引き継ぐことになる。 |
| | | 19年は米国の大統領選挙の前年(大統領就任3年目)に該当する。経験則によると、大統領就任3年目の米国株は上昇することが多い。1950年以降のNYダウのデータを見ると、大統領就任3年目の年の平均騰落率は+15.8%と、3年目以外の年の平均騰落率である+6.1%を大幅に上回る。なお、1950年以降で下落したのは15年のみである。翌年の大統領選挙を意識した、景気刺激策が打ち出されることへの期待感などが背景にあると考えられる。 |

(出所)各種資料より大和証券作成

(注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、札A=札証アンビシャス、他は東証一部。外国株は、NY=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、P=ユーロネクスト・パリ、L=ロンドン証券取引所、SW=スイス取引所、HK=香港証券取引所。ADRは米国預託証券、GDRはグローバル預託証券。

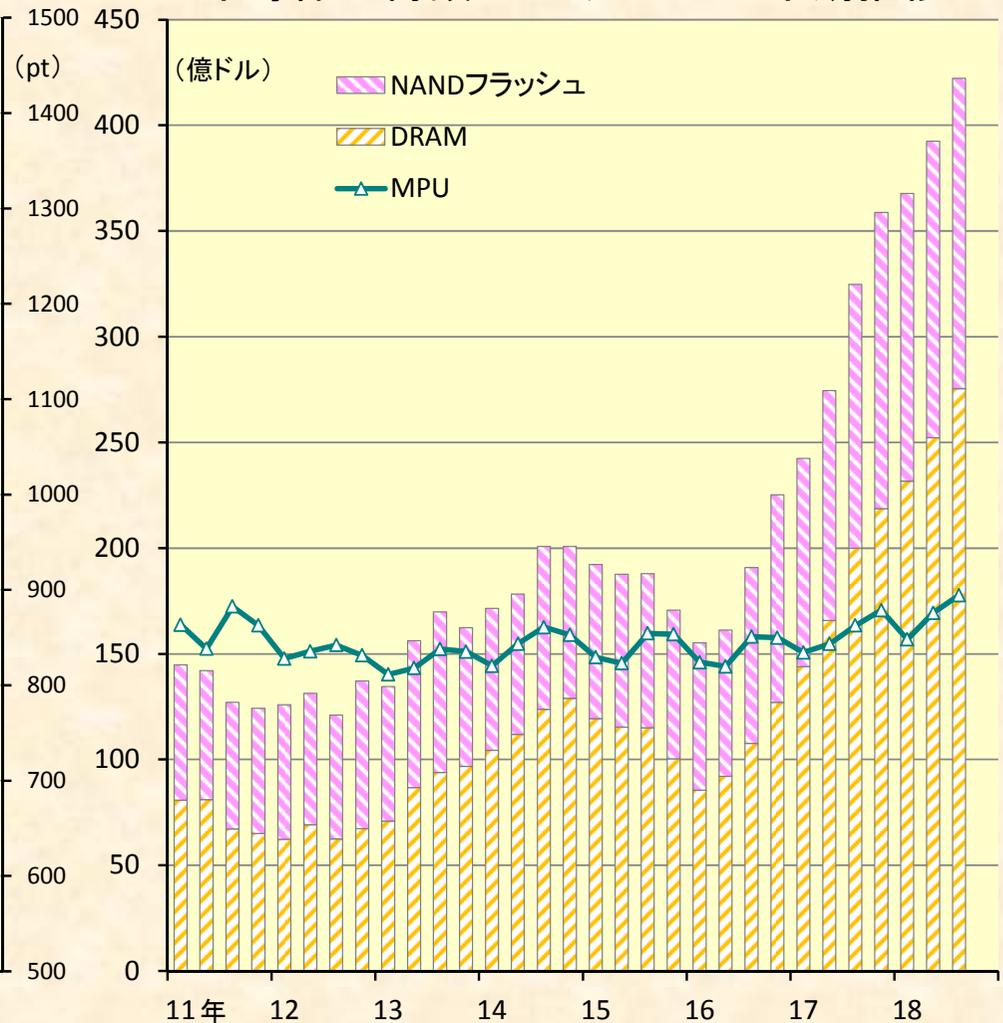
(29)半導体、市況低迷継続。伸長小さいMPUには不足感。ようやく解消のメド立つか

【半導体市況とフィラデルフィア半導体株(SOX)指数】

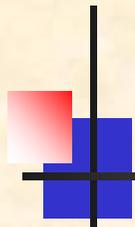


(出所)ブルームバーグ。直近値は19/1/22

半導体出荷額 メモリ・MPU四半期推移

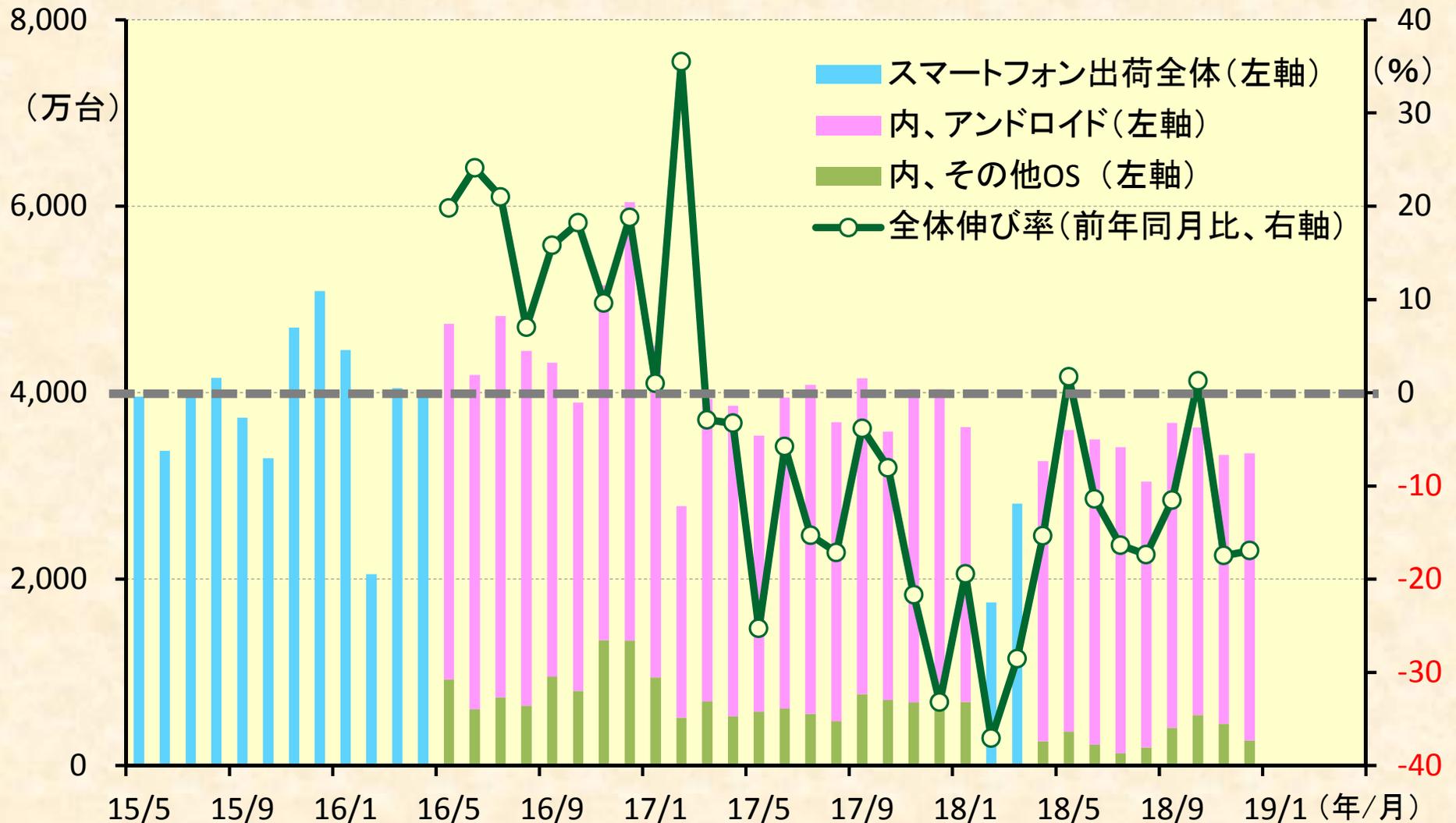


(出所)WSTS、直近値は18/3Q



(30)中国スマホの販売、引き続き低迷

中国のスマートフォン出荷台数推移



(出所) 中国信息通信研究院資料より大和証券作成、直近値は18年12月

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 31 年 1 月 15 日現在）

シード平和(1739) 大末建設(1814) 翻訳センター(2483) セキュアヴェイル(3042) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) デファクトスタンダード(3545) マツオカコーポレーション(3611) GMOベパボ(3633) パピレス(3641) エイチチーム(3662) エニグモ(3665) オークフェン(3674) テクマトリックス(3762) アルファクス・フード・システム(3814) アステリア(3853) ダブルスタンダード(3925) うるる(3979) テモナ(3985) すららネット(3998) ラサ工業(4022) 日本化学工業(4092) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) ビーブラッツ(4381) ロジザード(4391) システムサポート(4396) チームスピリット(4397) 第一工業製薬(4461) オンコセラビー・サイエンス(4564) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本コンピュータ・ダイナミクス(4783) 日本色材工業研究所(4920) ハーバー研究所(4925) OATアグリオ(4979) ヨータイ(5357) 日本金属(5491) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) 三機サービス(6044) トレンダーズ(6069) ウィルグループ(6089) 岡本工作機械製作所(6125) 妙徳(6265) 荏原実業(6328) 三精テクノロジーズ(6357) 日本ビストンリング(6461) 三相電機(6518) Orchestra Holdings(6533) インターネットインフィニティー(6545) MS&Consulting(6555) コンヴァノ(6574) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ユニデンホールディングス(6815) アドバンテスト(6857) アクモス(6888) 太陽誘電(6976) プリッジインターナショナル(7039) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) ミクニ(7247) 初穂商事(7425) 大興電子通信(8023) ユニー・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) プティックス(9272) ビジョン(9416) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) アイ・エス・ビー(9702) ユニマツリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 元気寿司(9828) 日本電計(9908) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 30 年 1 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクルト本社(2267) ユニゾホールディングス(3258) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) 東急不動産ホールディングス(3289) One リート投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) ラクスル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) リックソフト(4429) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) アトラエ(6194) 大同工業(6373) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) CRGホールディングス(7041) アクセスグループ・ホールディングス(7042) ポート(7047) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) アイベット損害保険(7323) タカショー(7590) オーウエル(7670) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ナルミヤ・インターナショナル(9275) エネクス・インフラ投資法人(9286) スマートバリュー(9417) ソフトバンク(9434) (銘柄コード順)

米国のお客様への告知事項：本レポートは、米国のお客様への配布や米国のお客様による利用を目的としたものではありません。日本電気株式会社が発行する証券は、米国証券取引委員会(SEC)の 2008 年 6 月 17 日付命令により、米国 1934 年証券取引所法第 12(j) 条に基づき、米国内での登録が停止されております。米国内のいかなる個人又は法人が利用した場合においても、本レポートは、米国のお客様に対して日本電気株式会社が発行する証券の買付又は売却を推奨、勧誘するものではありません。大和証券(株)は、米国のお客様に対して本レポートの内容についての一切の責任を負いません。本レポートを入手された米国のお客様におきましては、本レポートをご参考になさらないよう、お願い致します。